

衆議院議員

伊藤達也

VOICE NET

2013年 夏号

発行所:フォーラム・フロンティア 〒182-0024 東京都調布市布田1-3-1ダイヤビル2階 TEL042-499-0501 FAX042-481-5992 E-mail tatsuya@tatsuyaito.com

デフレ脱却と財政健全化の両立をはかる。

来年4月から消費税率を8%へ引き上げる環境は整っているとは言えません。4～6月期の国内総生産の速報値も発表されましたが、市場予測より下回っており、中国経済などにダウンサイドリスクも生じてきました。税率引き上げの判断にあたっては、過去の景気実績ではなく、日本経済が増税に耐えられる体力があるかどうかを慎重に見極める必要があります。

私は自民党の中小企業・小規模事業者政策の責任者として、全国各地をまわっています。アベノミクスへの期待は大きいけれども、地域や中小企業にその成果が波及している状況ではありません。

アベノミクス最大の効用は、人々のデフレマインドを変えたことにあります。異次元の金融緩和と機動的な財政政策の効果で70円台後半の円ドルレートは25%も円高修正が進み、株価も大幅に上昇しました。現在は、アベノミクスの効果が雇用や賃金に

波及して行くプロセスにあります。真水8兆円の増税は、こうした動きに冷や水を浴びせます。電力料金の値上げや来年の世界経済の減速リスクも織り込めば、日本経済は増税後、マイナス成長に転じかねません。「2年間でデフレ脱却」の目標が達成できなくなれば、10%への税率引き上げは困難になり、財政健全化への道も遠のくこととなります。

自民党を政権の座に戻したのは、経済を立て直せという国民の声でもあったと考えています。成長国家日本を取り戻すことは、政治の使命です。

一方、2020年に基礎的財政収支を黒字化する国際公約は守らなければなりません。そのためには、まずデフレから脱することです。税率引き上げを1年間延ばし、地域や中小企業、家計に効果が波及して日本経済の足腰をしっかりさせることが必要です。

ただ、3党合意の修正が必要であることに加え、国際公約をめぐる批判

も予想される中、予定通り税率引き上げを実施せざるを得ない場合には、少なくとも同規模の減税とセットにし、景気へ中立になるような政策対応が不可欠です。景気回復による税収の上振れ分と剰余金を財源に、法人税・所得税減税を中心とした政策でデフレ圧力を相殺すべきと考えます。せっかく前向きに動きはじめた景気の流れを逆回転させるようなことがあってはなりません。経済成長なくして、財政健全化も社会保障の充実もないのです。

デフレ脱却と財政健全化を両立させるには、この道筋しかありません。安倍総理とともに、しっかりした経済財政運営をすすめられるよう懸命に努力してまいりますので、引き続きご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

衆議院議員

伊藤達也

アベノミクス効果を地域・中小企業にも。

6月30日、党本部にて「中小企業・小規模事業者政策緊急フォーラム」を主催しました。「総理と語ろう!」の会場は立見もあふれる大盛況で、総理も「中小企業・小規模事業者の方々が日本経済再生、発展の核となると確信した」と述べられました。また、下町ボブスレーや深海探査機、新幹線のお掃除サービスなど中小企業の方々の知恵とチーム力の結晶も展示いただきました。現場の声をしっかり受け止め、今後の政策に活かしてまいります。



活動報告



気温が30℃を超える暑い日が続きますが、国会運営、地元の催事への参加と精力的な毎日を送っています。

欧州経済の現状を視察。



アイルランド ケニー首相と



スペイン カラスコサ銀行再編基金総裁

7月25日よりアイルランド、スペインを訪問し、欧州債務危機後、経済財政運営や金融再生の最前線に立っている方々と有意義な意見交換を行うことができました。

新時代政経セミナーのご来場、ありがとうございました。



5月30日、ホテルニューオータニにて石破茂幹事長を講師に迎え、新時代政経セミナーを開催しました。ご来場いただいた多数の皆様、本当に有難うございました。

国会見学へのお誘い。

国会見学、党本部見学、国会審議傍聴などご希望にあわせてご案内します。ご希望の方は国会事務所(☎03・3508・7623)までお問い合わせください。



伊藤達也プロフィール

1961年7月6日生まれ

調布一小、調布中、を経て慶大法卒

松下政経塾(5期生)

夫婦でピザ店を開店

1993年 衆議院議員初当選

2000年 通商産業政務次官

2001年 自民党e-Japan特命委員会 事務局長

2002年～金融・経済財政政策担当副大臣

2004年 金融担当大臣

2005年 自民党政調会長補佐

2006年 衆議院財務金融委員長

2007年 自民党地域再生調査会長

2008年 内閣総理大臣補佐官

自民党中小企業調査会長

2009年 総選挙にて11万余票を得るも惜敗

2009年～関西学院大学専門職大学院 教授(～現在)

2012年 第46回総選挙にて当選(6期目)

2013年 衆議院予算委員会理事、憲法審査会幹事

自民党国際局長、中小企業・小規模事業者政策調査会長

